


評価対象年度	平成27年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	3	施策	6
<b>施策名</b> 6 競争力ある農林水産業への転換			施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名 3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (農林水産政策室)			

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 消費者からの高い信頼を得て、全国的にも高い知名度を誇り、「食材王国みやぎ」を代表するブランドとして確立された、農林水産物が増加している。 ○ 生産規模の再編等による効率的な生産体制や企業的経営感覚を有した生産者や法人の数が増加している。 ○ 成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の新たな展開が始まっている。 ○ 食品製造業や卸小売業、外食産業等との連携により、付加価値率が向上している。	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 消費者ニーズに対応するマーケットイン型の農林水産業への転換支援や「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化を推進する。 ◇ 企業参入等による大規模生産法人や集落営農組織等による園芸生産の拡大を図り、バランスの取れた農業生産構造への転換を促進する。 ◇ 農地の団地化など効率的利用を進めるとともに、麦・大豆・飼料用米等の生産を拡大し、水田の有効活用を図る。 ◇ 本県農業をリードするアグリビジネス経営体の育成など、企業的経営を促進する。 ◇ 間伐等の森林整備の推進や低コストで安定的な木材の供給を促進するとともに、優良みやぎ材等の良質な製材品等の加工・流通を支援する。 ◇ 水産都市の活力強化を図るため、水産物・水産加工品のブランド化などによる付加価値向上や流通促進、販路確保・拡大に向けた取組を推進する。 ◇ 県内農林水産物の需要拡大等を図るため、農林水産業と流通加工業者等のビジネスマッチングを支援し、農商工連携を促進する。 ◇ 食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針に基づき、香港・台湾・韓国・中国・ロシア等の重点地域に向けた県産食品の輸出を促進する。 ◇ 農林水産業における経営コストの低減や効率的な生産に資するため、生産基盤の整備を促進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		56,508,712	103,766,506	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	農業産出額(億円)	1,875億円 (平成20年)	1,970億円 (平成26年)	1,629億円 (平成26年)	B 82.7%	2,006億円 (平成29年)
2	水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)	77.8% (平成20年度)	85.6% (平成27年度)	84.1% (平成27年度)	B 98.2%	86.0% (平成29年度)
3	飼料用米の作付面積(ha)	153ha (平成20年度)	3,500ha (平成27年度)	4,850ha (平成27年度)	A 138.6%	4,000ha (平成29年度)
4	園芸作物産出額(億円)	345億円 (平成19年)	415億円 (平成26年)	301億円 (平成26年)	C 72.5%	418億円 (平成29年)
5	アグリビジネス経営体数(経営体)	58経営体 (平成20年度)	105経営体 (平成27年度)	100経営体 (平成27年度)	B 95.2%	120経営体 (平成29年度)
6	林業産出額(億円)	90億円 (平成19年)	82億円 (平成26年)	80億円 (平成26年)	B 97.6%	89億円 (平成29年)
7	優良みやぎ材の出荷量(m <sup>3</sup> )	22,900m <sup>3</sup> (平成20年度)	27,000m <sup>3</sup> (平成26年度)	25,975m <sup>3</sup> (平成26年度)	B 96.2%	39,000m <sup>3</sup> (平成29年度)
8	漁業生産額(億円)	808億円 (平成19年)	608億円 (平成26年)	668億円 (平成26年)	A 109.9%	777億円 (平成29年)
9	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	716億円 (平成20年)	536億円 (平成27年)	591億円 (平成27年)	A 110.3%	602億円 (平成29年)
10	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	1,807億円 (平成26年)	1,721億円 (平成26年)	B 95.2%	2,582億円 (平成29年)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<p>①農業産出額については、米の生産量減少・価格の低下があったものの、野菜（いちご等）の生産量、肉用牛と生乳の生産量が昨年より増加した。目標値を下回ったが、達成率は80%以上だったため「B」と評価した。</p> <p>②水田をフル活用した麦・大豆、飼料用米等の作付率については、目標値を下回っているが、増加の傾向にあり、達成率が80%以上であったため「B」とした。</p> <p>③飼料用米の作付については、JA等との連携による積極的な推進を図った結果、作付面積は前年の2倍以上となり、目標を達成したため「A」とした。</p> <p>④園芸作物産出額については、震災により被害を受けた互理・山元地区の園芸産地が復旧してきており、昨年に比べ3.2%増加したものの、目標値を下回り、達成率80%未満であったため「C」とした。</p> <p>⑤アグリビジネス経営体については、新たにアグリビジネス経営体が4経営体現れたものの、売上の微減により1億円を若干下回った経営体が5経営体あり、前年度より1経営体減で、目標値を下回ったものの、目標達成率が95.2%だったため「B」とした。</p> <p>⑥林業産出額については、沿岸部の木材加工施設の復旧が完了し、木材産出額は回復傾向にあるが、放射能汚染の影響から特用林産物の産出額が伸びず、目標達成率は97.6%だったため「B」とした。</p> <p>⑦優良みやぎ材の出荷量については、復興住宅等の新築住宅着工数が増加し、目標達成率96.2%だったため「B」とした。</p> <p>⑧漁業生産額については、前年比17.2%増加し、目標値を超えたことから、「A」とした。</p> <p>⑨主要5漁港における水揚金額については、震災後、順調に回復しており、目標値を10.3%超えたため「A」とした。</p> <p>⑩水産加工品出荷額については、前年比9.1%増加しているが、目標値を下回り、目標達成率が95.2%だったため「B」とした。</p>
県民意識	<p>・本施策と類似する取組である震災復興計画の分野「農業・林業・水産業」の調査結果を参照すると、取組に対する重視度は、高重視群（「重要」と「やや重要」の合計）が取組1で60.6%、取組2で51.5%、取組3で65.6%、取組4で61.5%であった。</p> <p>・取組に対する満足度は、満足群（「満足」と「やや満足」の合計）が取組1で29.7%、取組2で30.0%、取組3で37.7%、取組4で35.8%であった。また不満群（「不満」と「やや不満」の合計）が取組1で22.4%、取組2で17.5%、取組3で18.3%、取組4で18.3%であった。</p> <p>・満足群については、各分野ともほぼ同程度であるが、不満群において農業分野の割合がやや高いことから、満足度の向上と県民の期待に応える事業を実施する必要がある。</p>
社会経済情勢	<p>・本県の農林水産業は、東日本大震災によって沿岸部を中心に甚大な被害を受け、農地や漁港等の生産基盤はもとより、住宅等の生活基盤や多くの担い手が失われた。現在、生産者や関係団体、行政等が一丸となって復旧・復興に取り組み、着実に進んでいるものの、震災前の状態へ復旧するにはまだ時間を要すると考えられる。さらに東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の影響による、農林水産物の出荷制限や風評被害なども続いており、生産者にとって深刻な状態になっている。また、TPP協定の大筋合意等、農林水産業を取り巻く厳しい状況は続いている。</p>
事業の成果等	<p>・農業産出額については、米の生産量と価格の低下等により、昨年に比べ7.8%減少したものの、野菜（いちご）、肉用牛と生乳の生産量が増加した。</p> <p>・米については、新品種としての「東北210号」の育成、直播栽培の拡大（前年比8.7%増の2,026ha）など新技術の推進、ササニシキの産地復活・活性化に向け首都圏の飲食店11店舗で県産ササニシキによる特別メニューのフェアを開催するなど、宮城米の産地強化の取組を進めた。</p> <p>・水田の有効利用については、麦・大豆をはじめ、飼料用米や収益性の高い加工・業務用野菜などの土地利用型園芸を推進し、特に飼料用米の生産拡大が図られ、前年の2倍以上に増加した。</p> <p>・園芸生産の拡大に関しては、生産者等を対象としたセミナーの実施、加工業務用野菜の産地化へ向けた実証ほの設置のほか、地域の拠点モデルとなる農業法人に対する施設・機械整備を支援し（園芸関係6件）、園芸振興を進めた。</p> <p>・宮城県では、アグリビジネスに取り組む年間販売金額1億円以上の経営体をアグリビジネス経営体と定義しており、経営体に対して、経営の段階において、農業改良普及センター、（公財）みやぎ産業振興機構と連携し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援に関する講座の開設、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。支援の結果、平成27年度におけるアグリビジネス経営体数は、100法人と昨年度より1減となったが、アグリビジネス経営体候補として有力な8千万円以上の経営体が平成25年度と比べて倍増している。</p> <p>・優良みやぎ材については、県産材利用住宅に対して630件の補助を行い、そのうち378件（60%）が震災の被災者であり、被災者の住宅再建に貢献することができた。あわせて、県産材及び優良みやぎ材の利用促進、認知度向上を図ることができた。</p> <p>・水産業については、生産量や生産額が徐々に回復しており、水産加工業者の人材不足解消に向けた従業員の通勤手段の確保、宿舍整備等を支援し、また、水産加工品のデータベースを活用した商談会の開催、直売所マップ作成、さらには首都圏における販路拡大に向けたイベント開催等によるPR、販路開拓の支援を実施することで、需要の回復に努めた。</p> <p>・県産農林水産物のブランド化に関しては、ブランド化に取り組む団体等への支援、首都圏等からの実需者等の招へい（7組）、首都圏のホテル等を中心にみやぎフェアを開催（5件、延べ123日）、知事のトップセールスによるPR活動、県産食材の認知度向上のための食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」での県産食材のPRを実施している。</p> <p>・農商工連携については、商品開発の支援（11品）、マッチング機会の提供（20件）、販路開拓の支援（17件）などを行うとともに、宮城県6次産業化サポートセンターを設置して各種相談に対応し（226件）、内容によって専門家派遣（213回）を行うなど、農林漁業者の6次産業化への取組支援を行った。</p> <p>・輸出促進に関しては海外スーパー等でのフェア開催（延べ3日間、台湾3店舗）や海外バイヤー訪問（香港1回、台湾4回）、バイヤー招へい（シンガポール、タイ、香港各1回）、台北国際食品見本市への参加（4日間、3社出展）などの取組を実施した。また、輸出する際の基幹となる品目を設定し、水産物はマレーシア、牛肉はタイでのプロモーションを実施し、新たな販売体制の構築を図った。</p> <p>・以上により、施策の目的である「競争力ある農林水産業への転換」は概ね順調に推移していると、評価は「概ね順調」とした。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

**施策を推進する上での課題と対応方針（原案）**

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災による休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務になっている。</li> <li>・豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために地域イメージである「食材王国みやぎ」を全国的に定着させるよう努める必要がある。</li> <li>・米については、米価下落や産地間競争が激しい中、消費者の嗜好等の変化に対応するため、新たな米生産戦略を構築し、宮城米全体の評価向上と稲作経営の安定化を図る必要がある。</li> <li>・園芸については、本県農業の競争力を高め、「農業生産額」等の向上を図るため、園芸経営体の育成と、園芸の産地化を進めていく必要がある。</li> <li>・林業においては、県産材の安定供給や新しい木材需要の創出に向けた生産体制の整備を図る必要がある。</li> <li>・水産業においては、震災の影響で失った販路の回復・拡大支援、深刻な従業員不足の解消が必要となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など商品づくりから販売までの総合的な支援を行う。</li> <li>・「宮城ふるさとプラザ」や首都圏での物産展などを通じて県産品イメージアップを図るとともに各種広告媒体を利用し、県産農林水産物をPRする。</li> <li>・水稲新品種「東北210号」の戦略的な導入を行うとともに、「金のいぶき」など特色ある米づくりを活かした地域ブランド米創出に向けた支援を推進する。</li> <li>・大規模園芸団地の形成を推進するとともに、「先進的園芸体支援チーム」による先進的な技術導入支援を行う。また、次世代型園芸拠点整備の取組、生産者や実需者等が広域的に連携した体制整備支援など地域の実状に沿った産地化を図る。</li> <li>・CLT等の新たな木材利用の拡大に向けた体制整備の支援、木質バイオマス等新たな需要ニーズに対応し需給調整機能を有した素材流通体制の構築を図る。</li> <li>・水産流通加工対策として、実需者とのマッチングによる流通促進や輸出を含めた販路拡大など国内外の消費者ニーズに即した水産物の生産・流通体制への転換を推進する。また、従業員の人手不足の解消に向け、通勤手段確保、宿舍整備を引き続き支援する。</li> </ul>

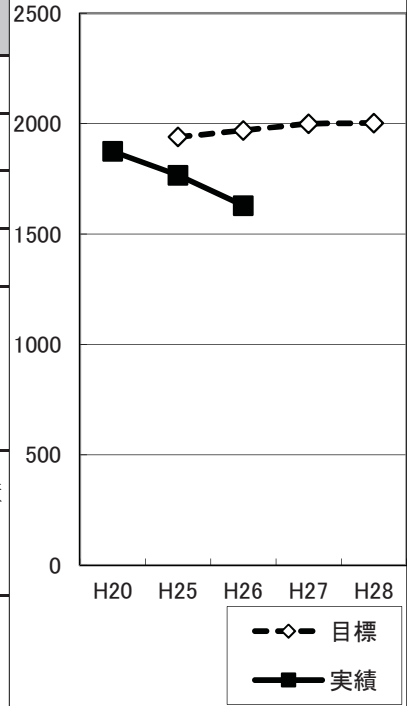
評価対象年度 平成27年度

政策 3 施策 6

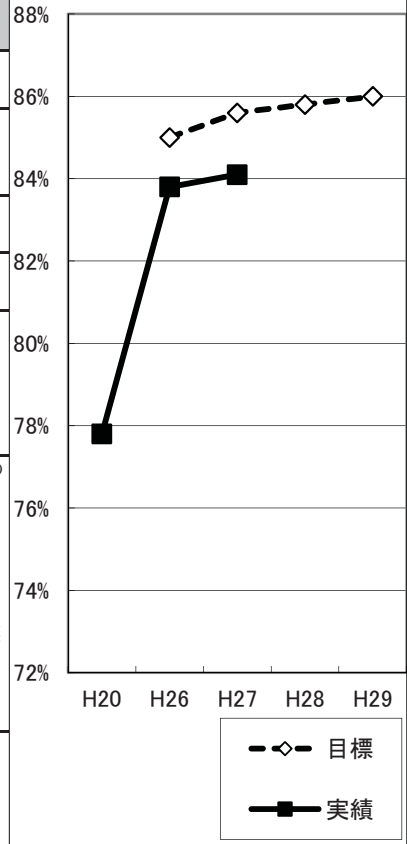
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	農業産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	1,940	1,970	2,000	2,003	
	品目別生産量に農家庭先 価格を乗じたものの合計。 生産農業所得統計。	実績値	1,875	1,767	1,629	-	-	
達成率		-	91.1%	82.7%	-	-		
目標値の 設定根拠	・「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年度～平成32年度)において、農業産出額目標を、平成27年2,000億円、平成32年2,015億円に設定している。目標値設定時(平成21年)の1,824億円と平成27年目標2,000億円の差を残期間(6年間)で除した値及び平成32年目標2,015億円と27年目標2,000億円の差を5年間で除した値をもとに各年度の目標値を設定した。							
実績値の 分析	・平成26年の農業産出額は1,629億円で、前年に比べ7.8%減少した。米は生産量が減少及び価格が低下したこと等により190億円減少。野菜はいちご等の生産量が増加したことにより11億円増加した。畜産は肉用牛や生乳等の生産量が増加したことにより32億円増加した。							
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・平成26年の全国の農業総産出額は8兆3,639億円で、前年に比べ2.5%減少した。近隣他県の伸び率は、青森県1.6%、岩手県▲3.3%、秋田県▲14.2%、山形県▲7.2%、福島県▲10.3%となっている。							



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	水田フル活用・生産調整 地内の作付率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	85.0%	85.6%	85.8%	86.0%
	-	実績値	77.8%	83.8%	84.1%	-	-
達成率		-	98.6%	98.2%	-	-	
目標値の 設定根拠	・平成26年5月に策定した「宮城県水田フル活用ビジョン」の達成に向けて、需要に応じた主食用米の生産と、水田をフルに活用した麦・大豆、飼料用米、露地野菜などの多様な農作物の作付拡大を推進し、食料自給率及び自給力の向上と農家所得の確保・向上を目指す。						
実績値の 分析	・平成23年度は、東日本大震災の津波被害の影響で、一時、生産調整面積内の作付率は79.3%まで低下したものの、農地復旧とともに作付率も徐々に回復しており、平成26年度は83.8%まで向上している。 ・平成27年度は、「宮城県水田フル活用ビジョン」や「宮城県水田農業推進方針」に基づき推進した結果、作付率は前年より微増し84.1%となった。 ・今後は、農地復旧にあわせ水田面積が年々増加していく中で、生産調整面積内の作付率を高めるため、大豆・麦をはじめ、飼料用米や収益性の高い加工・業務用野菜などの土地利用型園芸の作付拡大に向けて更なる推進が必要である。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・宮城県の水田面積に対する生産調整面積は、県独自の調査・集計によるもので、他県との比較は行っていない。						



評価対象年度 平成27年度

政策 3 施策 6

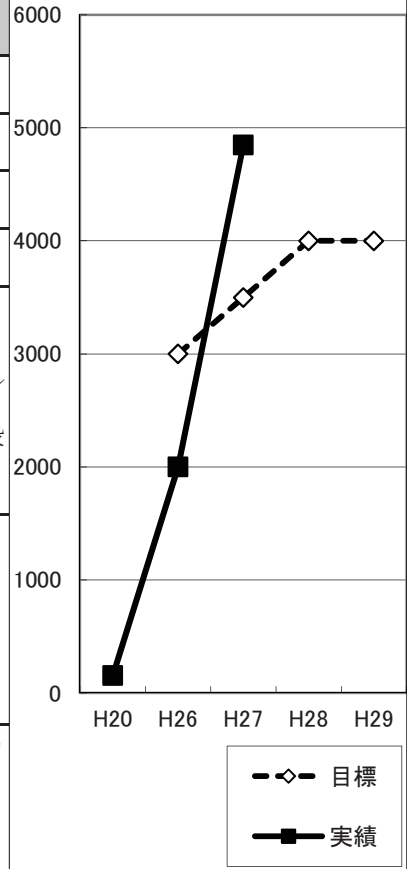
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	飼料用米の作付面積(ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3,000	3,500	4,000	4,000
		実績値	153	2,000	4,850	-	-
	達成率	-	66.7%	138.6%	-	-	

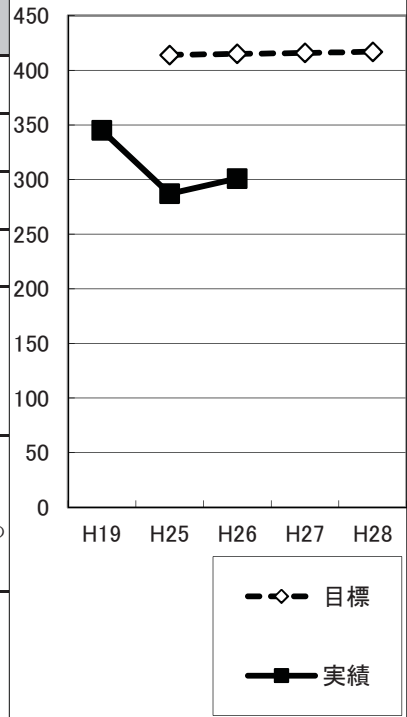
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>国による経営所得安定対策の見直しにより、平成26年度から飼料用米に対して「数量払い」や「多収性専用品種の導入」による加算措置が設けられ、全国的に飼料用米の生産拡大が計画されている。</li> <li>本県においても、年々生産数量目標が減少する主食用米に替わり、水田をフルに活用して効率的な利用と農家所得の向上を図るため、米対応の転作作物である飼料用米に積極的に取り組むことから、飼料用米の作付面積を目標値として設定した。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度は、全国的な主食用米の生産数量目標の削減や、経営所得安定対策の見直しを受け3,000haに設定し推進したが、農家の施策に対する様子見感もあり2,000haの作付に留まった。</li> <li>平成27年度は、主食用米の需給環境が厳しい状況の中、JA組織による60万トンの飼料用米生産拡大への取り組みもあり、平成26年度の約3倍となる5,660haを推進目標として掲げて推進を図った結果、4,850haの作付となった。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>飼料用米の作付面積に関しては、平成22年度は全国1位となっていたが、平成23・24年度は全国第7位、平成25年度は全国第5位、平成26年度は全国第6位の作付面積となっている。</li> <li>平成27年度は生産拡大の取組により、全国第4位となっている。</li> </ul>



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	園芸作物産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	414	415	416	417
	生産農業所得統計 [いも類, 野菜, 果実, 花き]	実績値	345	287	301	-	-
	達成率	-	69.3%	72.5%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>園芸作物産出額は、戦略的な目標設定として、平成19年度345億円の2割アップとし413億円と設定した。なお、「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年～平成32年)において農業の農村の見直し及び目標として、平成32年の園芸の産出額を421億円と設定している。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県の平成26年度の農業産出額は1,629億円で前年に比べ7.8%の減少となっているが、園芸作物に関しては4.9%の増加となっている。</li> <li>これは、東日本大震災により被害を受けた、亶理・山元地区など沿岸部の主要な園芸産地が、平成26年段階で復旧してきていることが、大きく影響しているためである。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の平成26年度の園芸作物の産出額は前年並み(前年対比99.9%)で推移している。</li> <li>東日本大震災により被害を受け、沿岸部に園芸産地を有する隣県の福島県は、園芸作物の産出額が2.4%減少している。</li> </ul>



評価対象年度 平成27年度

政策 3 施策 6

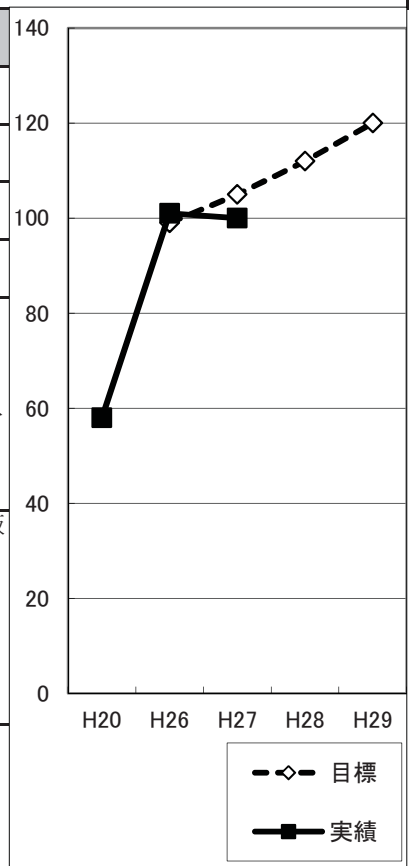
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	アグリビジネス経営体数 (経営体) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	99	105	112	120	
宮城県調べ	実績値	58	101	100	-	-	
	達成率	-	102.0%	95.2%	-	-	

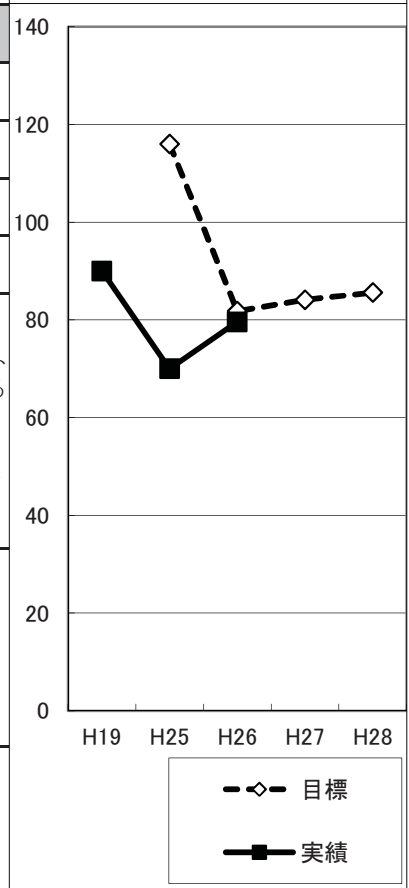
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災復興計画が目指す「先進的な農林業の構築」と、将来ビジョンにおける「競争力のある農林水産業への転換」を早期に実現するために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させる、宮城県農業の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成を図る必要がある。</li> <li>このための指標として、年間販売金額1億円以上の経営体をアグリビジネス経営体として設定したものである。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>(公財)みやぎ産業振興機構による講座や専門家派遣などのソフト支援による販売力など経営力向上の支援を実施しており、新たに年間販売金額1億円以上となった経営体が増加したものの、売上の微減により1億円を若干下回った経営体が5経営体あったため、目標値をやや下回った。</li> <li>アグリビジネス経営体候補として有力な8千万円以上の経営体が平成25年度と比べて倍増しており、アグリビジネス経営体への成長が期待される。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県独自の指標である。</li> </ul>



6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	林業産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	116.0	81.8	84.1	85.6	
林業(木材・薪炭・栽培きのこ類・山菜等)産出額 [農林水産省「生産林業所得統計報告所」]	実績値	90.0	70.0	79.6	-	-	
	達成率	-	60.3%	97.3%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業を取り巻く状況は、木材価格の低迷、生産経費の上昇、林業労働力の高齢化等により採算性が低下し、森林整備が十分に行われていない状況にある。</li> <li>このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための指標として、林業産出額を設定した。</li> <li>※測定年度平成25年度の目標値は前計画(平成23年度策定)で設定したものであり、平成26年度以降の目標値については、現計画策定時(平成25年度策定)に現状を勘案して見直しを行っている。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>木材産出額(44億円)は、東日本大震災により被災した県沿岸部の木材加工施設が復旧したことから、震災前(平成22年)の水準(35.2億円)に回復している。</li> <li>特用林産物産出額(35億円)は、東日本大震災で被災した施設の生産再開により算出額が回復しているものの、原木しいたけ(露地)等については、福島第一原子力発電所事故の影響による出荷制限措置や風評被害等により、生産量及び価格ともに低迷している。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業(木材)産出額(平成26年)→全国平均49.7億円、岩手県173.1億円、山形県31.9億円、福島県64.4億円</li> </ul>

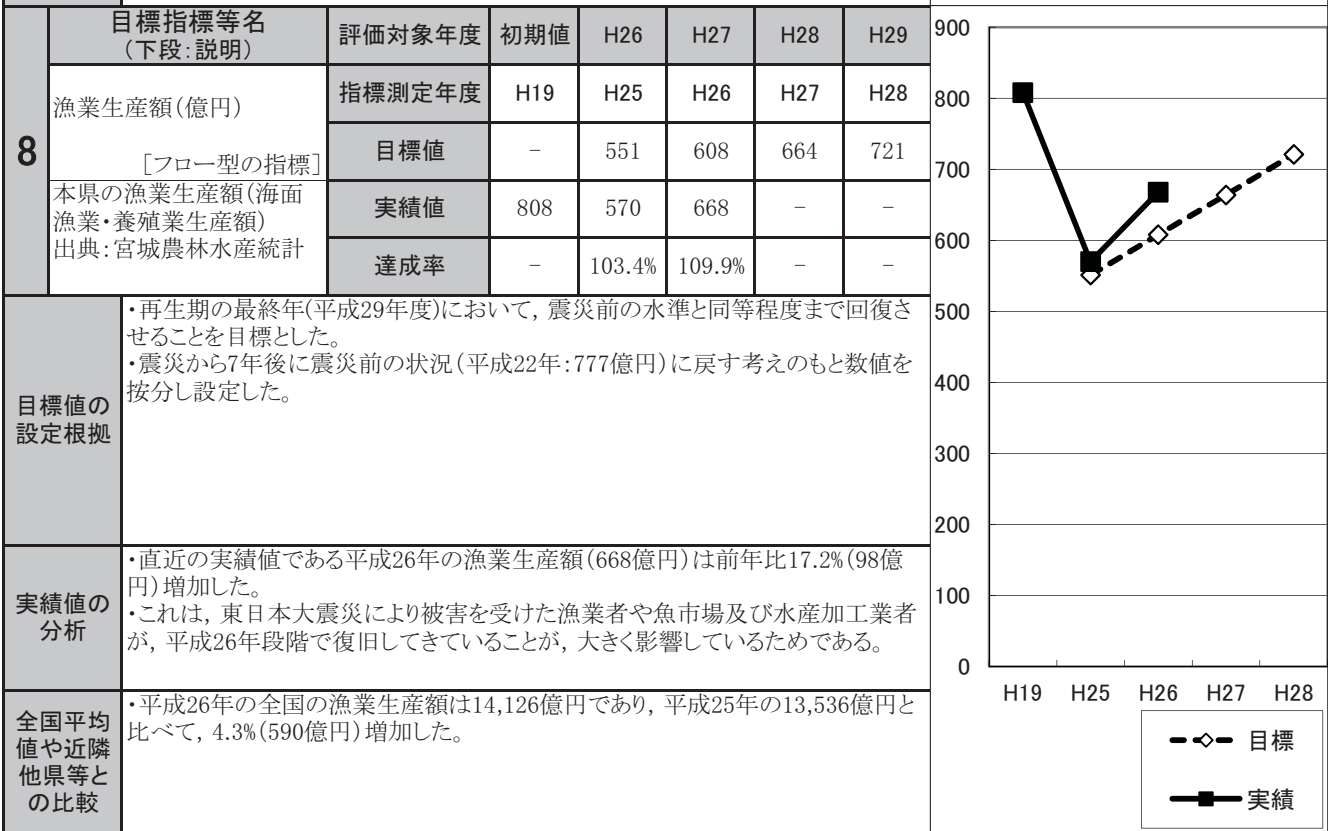
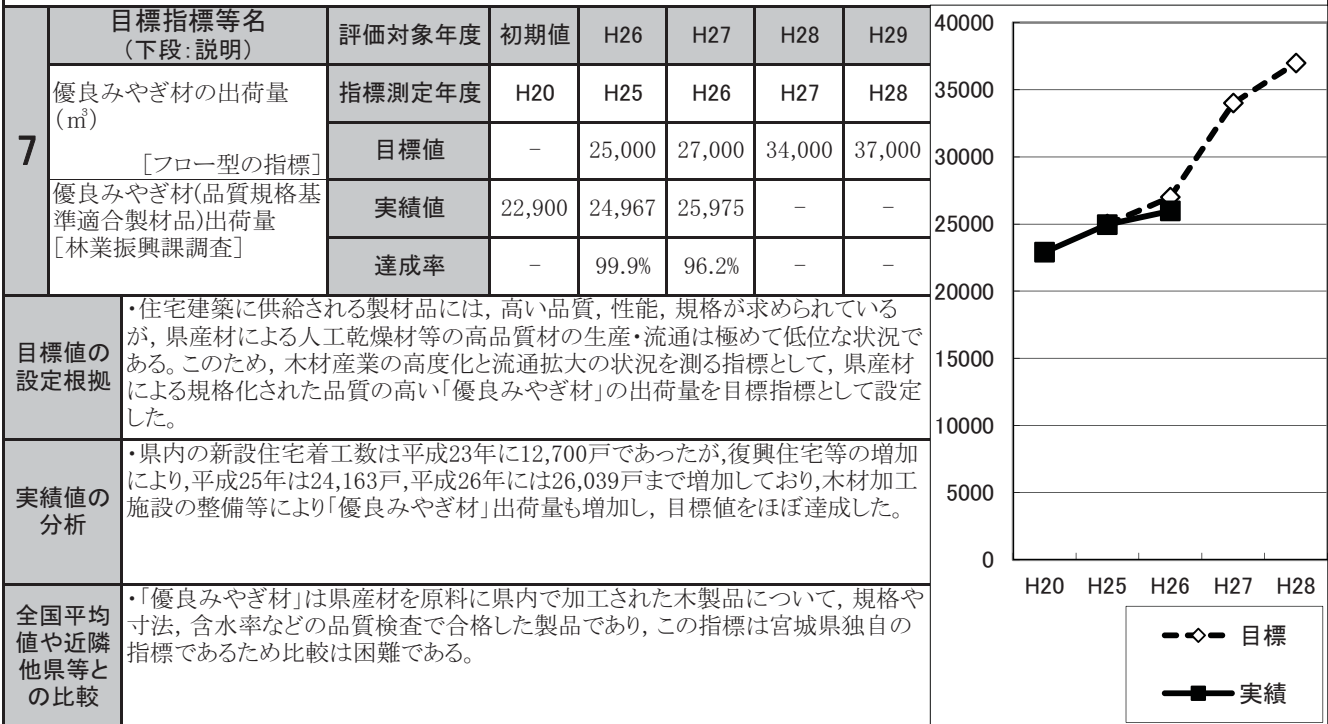


評価対象年度 平成27年度

政策 3 施策 6

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



評価対象年度 平成27年度

政策 3 施策 6

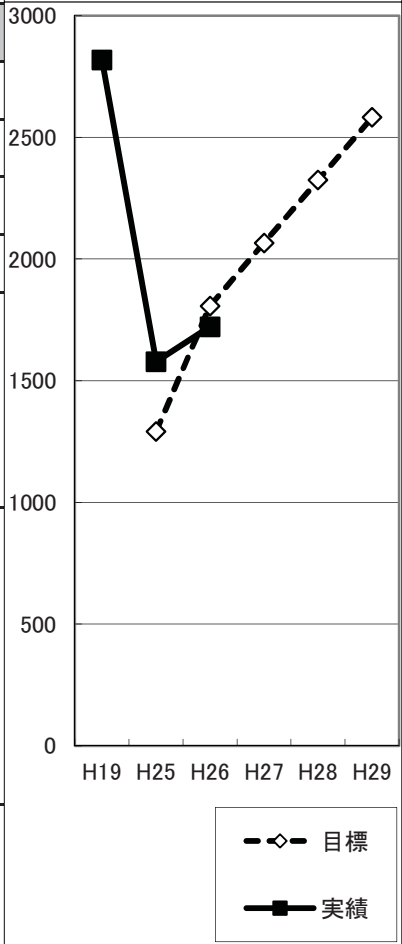
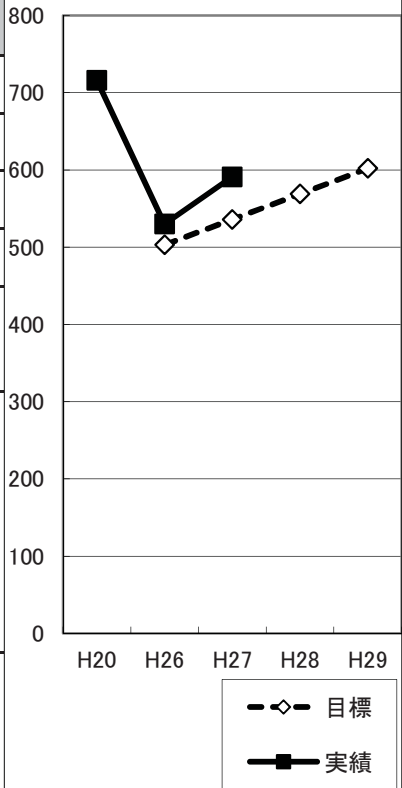
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

9	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	503	536	569	602	
	実績値	716	530	591	-	-	
	達成率	-	105.4%	110.3%	-	-	
目標値の設定根拠	再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準(平成22年:602億円)と同等程度まで回復させることを目標として、最終年の目標値(602億円)と平成24年の実績値(437億円)の差を年度ごとに按分して設定した。						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>魚市場(平成27年1月～平成27年12月):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚は, 25万821トン, 591億円で, 震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で78.7%, 金額で98.2%となっている。</li> <li>【東日本大震災からの復旧状況】</li> <li>漁港(平成28年3月末現在):復旧工事は着手率が約86%(被災箇所1,437箇所のうち1,240箇所に着手), 完成は約43%(被災箇所1,437箇所の内623箇所完成)となっている。</li> <li>漁船(平成28年3月末現在):震災前と比較し, 約96%復旧。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

10	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	水産加工品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	1,291	1,807	2,066	2,324	
	実績値	2,817	1,578	1,721	-	-	
	達成率	-	122.2%	95.2%	-	-	
目標値の設定根拠	再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標として、平成24年は、2,582億円(平成22年)×0.30(30%)=775億円, 平成25年は、2,582億円(平成22年)×0.50(50%)=1,291億円, 平成26年は、2,582億円(平成22年)×0.70(70%)=1,807億円, 平成27年は、2,582億円(平成22年)×0.80(80%)=2,066億円, に設定した。						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>直近の実績値である平成26年の水産加工品出荷額(1,721億円)は, 前年から143億円増加した。</li> <li>【東日本大震災からの復旧状況】</li> <li>漁港(平成28年3月末現在):復旧工事は着手率が約86%(被災箇所1,437箇所のうち1,240箇所に着手), 完成は約43%(被災箇所1,437箇所の内623箇所完成)となっている。</li> <li>漁船(平成28年3月末現在):震災前と比較し, 約96%復旧。</li> <li>魚市場(平成27年1月～平成27年12月):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚は, 25万821トン, 591億円で, 震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で78.7%, 金額で98.2%となっている。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	平成26年の全国の水産加工品出荷額は30,982億円であり, 平成25年の30,228億円と比べて, 2.5%(754億円)増加した。						





評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
1	1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	12,974	<b>事業概要</b> 県産食材のブランド化を推進するとともに、地域イメージである「食材王国みやぎ」の全国的な定着を目指す。				<b>平成27年度の実施状況・成果</b> ・首都圏から料理人等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(7組(うち県内1組)) ・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(5件, 延べ123日(うち県内1件, 1日)) ・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等での情報発信 ほか			
		農林水産部	取組3 <b>再掲</b>	<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		食産業振興課	震災復興 ※4④②15 ※4④③02 ※4④③05 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,145	12,974	-	-
2	2	宮城米産地強化対策事業	1,529	<b>事業概要</b> 地域ブランド米や環境保全米の取組をレベルアップするとともに直播栽培の推進や有望品種の活用により、農業者が安定的な生産と経営が行えるよう支援する。				<b>平成27年度の実施状況・成果</b> ・現地栽培試験と並行して有望系統の食味試験や炊飯特性試験を前倒しで行い、水稻新品種の早期育成に取り組んだ結果、新たな県的水稻新奨励品種として「東北210号」を採用した。 ・展示ほ等を活用し直播栽培の拡大を図り、前年から163ha増の2,026haとなった。 ・水稻新奨励品種「東北210号」のデビュー及び「みやぎ米」全体の生産・販売戦略を再構築するため、みやぎの「とっておきササニシキ」産地復活推進事業と一体的に事業を組み替え内容を拡充する。			
		農林水産部		<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		農産園芸環境課	地創1(1)⑧	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	1,251	1,529	-	-
3	3	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	166,012	<b>事業概要</b> 肉用牛改良と経営安定対策を連携した事業を展開し、肉用牛生産の活性化と増頭を図る。				<b>平成27年度の実施状況・成果</b> ・平成27年度に新たに「花菱桜」を基幹種雄牛として選抜し、凍結精液の配布を開始した。県有牛の配布割合は84%と高い比率を維持している。			
		農林水産部		<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		畜産課		妥当	成果があった	効率的	維持	162,771	166,012	-	-
4	4	第11回全共宮城大会推進事業	1,523	<b>事業概要</b> 公益社団法人全国和牛登録協会が主催する平成29年宮城県開催の第11回全国和牛能力共進会を行うため、開催に必要な諸準備を行うとともに円滑な運営に必要な各種事業を行う。				<b>平成27年度の実施状況・成果</b> ・マスコットキャラクターの名称が「牛政宗(うしまさむね)」に決定した(平成27年7月)。 ・第11回全国和牛能力共進会決起大会が開催された(平成27年9月)。			
		農林水産部		<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		畜産課		妥当	成果があった	効率的	維持	1,413	1,523	-	-

5	5	直接支払推進事業	251,847	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		食料自給率及び農業所得の向上を目指し、米の生産数量目標に即した米生産と、水田をフルに活用した麦・大豆・飼料用米等戦略作物の生産振興を図る「経営所得安定対策等」を円滑に推進するため、地域農業再生協議会及び県農業再生協議会等に対し、運営に必要な経費を助成する。				・宮城県水田フル活用ビジョン等に基づき、地域農業再生協議会と連携し、水田フル活用による大豆、麦及び飼料用米等の作付拡大に取り組み、概ね目標を達成することができた。 ・地域協議会との意見交換(35全協議会) ・地域協議会担当者会議の開催(2回・各230人) ・経営所得安定対策等推進セミナー(1回・290人)					
		農林水産部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		農産園芸環境課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	251,339	251,847	-	-
6	6	園芸振興戦略総合対策事業	8,477	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		園芸産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開、生産施設・機械の整備等により園芸特産品目産出額の向上を図る。				・園芸特産振興プラン実現に向け、セミナー等を実施。あわせて、プランの見直し作業を行った。また、各圏域で推進会議、研修会を開催した。 ・加工業務用野菜の産地化に向けて、実証ほ等を設置した。 ・先進的園芸経営体支援チームの活動を中心に先進的園芸経営体の育成に重点的に取り組んだ。					
		農林水産部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		農産園芸環境課	震災復興4①③ 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	7,449	8,477	-	-
7	8	耕作放棄地対策事業	369	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		耕作放棄地の解消や発生防止のため、市町村の取組支援やモデル的な取組を講じるなどの耕作放棄地対策を推進する。				・耕作放棄地の解消を図るため、24市町村に設置されている協議会に対し、耕作放棄地再生利用緊急対策事業の活用を推進するとともに、1月に気仙沼地域で研修会を開催するなど市町村の取組を支援した。					
		農林水産部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	192	369	-	-
8	9	人・農地プラン推進事業	9,645	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		市町村が集落レベル等で人・農地プランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要取組を支援する。				・プラン未作成の富谷町に対して、作成に向けた助言、指導を行うとともに、既存のプランの更新やプランの実現に向け農地集積等に必要取組を支援した。					
		農林水産部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		農業振興課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	137,600	9,645	-	-
9	10	農地中間管理事業	135,063	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		農地の賃貸借を促進し、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。				・農用地利用の効率化及び高度化を促進するため、農地中間管理機構が農用地を借入れ、担い手農家に貸付ける取組を支援した。その結果、平成27年度末までに2,904haが担い手に貸付けられた。					
		農林水産部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		農業振興課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	98,730	135,063	-	-

10	11	売れるみやぎの 麦・大豆生産拡 大事業	1,662	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				実需者ニーズに対応した高品質な麦類・大豆を安定的に生産する体制を整備することにより、食料自給率の向上を目指すとともに、主産地としての地位を確立・強化するため、ブランド化に向けた様々な取組を推進する。				・麦類・大豆の高品質安定生産に向け、関係農業団体等と連携し、排水対策や適切な病害虫防除等の指導を行った。 ・小麦・大麦ともに2等以上の上位等級比率についても目標を上回る良好な結果であった。 ・大豆については、10a当たり収量が164kgとなり概ね平年並みであった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
農産園芸環境課	地創1(1)⑧	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	1,908	1,662	-	-		
11	12	飼料価格高騰対 策支援事業	1,506	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				自給飼料の確保や食品残さの飼料的利用の拡大を促す。 さらに、家畜生産性の向上による低コスト化を図り、畜産経営の安定化を推進する。				・飼料用稲の奨励品種の展示ほを県内4か所設置し、地域に即した栽培技術の普及を図った。 ・食品残さの飼料利用については、実態把握を行うとともに利用促進するための周知を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
畜産課		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	1,517	1,506	-	-		
12	13	アグリビジネス・ チャレンジ支援 事業	53,652	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災復興計画が目指す「先進的な農林業の構築」と将来ビジョンにおける「競争力ある農林水産業への転換を早期に実現させるために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させるアグリビジネスの取組を牽引する、マーケティング戦略を持った大規模農業経営体の育成の加速化を図る。				・公益財団法人みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室と連携し、アグリビジネスに取り組む経営者に対し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。 ・県内の年間販売金額1億円以上のアグリビジネス経営体数については、平成27年度実績で100経営体となり達成率は95%であった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
農産園芸環境課	地創1(1)⑧	妥当	成果が あった	効率的	維持	99,155	53,652	-	-		
13	14	農産物直売・農 産加工ビジネス 支援事業	1,695	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				農産物の付加価値向上と販路の拡大に向け、農産物直売所の魅力向上と集客拡大を図るとともに、農産加工事業者の商品力や販売力の向上を支援する。				・農産物の直売や農産加工に取り組む各組織が抱える課題の解決に必要な専門アドバイザーを派遣し、商品力や販売力の向上を支援するとともに、農産物直売所のマーケティング調査に基づく販売戦略支援等を行った。 ・平成27年10月調査において、県内の農産物直売所は255か所あり、推定売上額の合計は約103億円で前年と比較して約14.5億円の増加であった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
農産園芸環境課	地創1(1)⑧	妥当	成果が あった	効率的	維持	8,699	1,695	-	-		

14	15	森林育成事業	889,082	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
	農林水産部 森林整備課		取組27,29に再掲 震災復興4②① 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	673,762	889,082	-	-
15	16	温暖化防止間伐推進事業	160,049	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
	農林水産部 森林整備課		取組27 再掲 震災復興1③② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	168,043	160,049	-	-
16	17	新しい植林対策事業	23,504	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
	農林水産部 森林整備課		取組27 再掲 震災復興4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	35,533	23,504	-	-
17	18	県有林経営事業	351,228	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
	農林水産部 森林整備課		取組27 再掲 震災復興4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	295,316	351,228	-	-
18	19	みやぎのきのこ振興対策事業	3,234	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
	農林水産部 林業振興課		取組27 再掲 震災復興4②③ 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,398	3,234	-	-

年度	事業名	事業概要	事業費(千円)	事業の分析結果				平成27年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
19	木質バイオマス活用拠点形成事業	40,000	木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料へ利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>スギ林等の間伐地や伐採跡地に放置されている未利用材の利活用へ支援した。</li> <li>木質バイオマスの搬出支援(8,941m³)</li> <li>木質チップの製造支援(5,000m³)</li> <li>木質バイオマスボイラーの導入支援(1基)</li> <li>木質ペレットストーブの導入支援(11台)</li> </ul>				
	農林水産部 林業振興課	取組27 再掲 震災復興4②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	19,553	40,000	-	-	
20	みやぎ材利用センター活動支援事業	1,769	みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク化により、優良みやぎ材等の適時・適切な供給体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携して、優良みやぎ材の普及、PRを実施するとともに、災害公営住宅等への供給体制整備等へ支援した。</li> <li>みやぎ材利用センター活動の強化を支援した。</li> </ul>				
	農林水産部 林業振興課	取組7に再掲 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,869	1,769	-	-	
21	木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業	35,467	被災地域の活動拠点や、集客交流施設等の公共施設の木造・木質化への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉施設等の木造化や木製品導入の取組に支援し、県産材及び優良みやぎ材の利用促進や認知度の向上を図ることができた。</li> <li>木造建築支援(1施設)</li> <li>木製品配備支援(9施設)</li> </ul>				
	農林水産部 林業振興課	取組27 再掲 震災復興※4②② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	49,461	35,467	-	-	
22	県産材利用エコ住宅普及促進事業	353,098	被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅支援(630件、県産材使用量約7,164m³)(630件のうち378件(60%)が被災者で、住宅再建に貢献した。)</li> <li>優良みやぎ材製造支援(3,152m³)</li> </ul>				
	農林水産部 林業振興課	取組27 再掲 震災復興※4②② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	成果があった	効率的	維持	297,430	353,098	-	-	
23	水産都市活力強化対策支援事業	73,295	水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>魚市場水揚げ強化(漁船誘致活動等支援)</li> <li>水産加工業生産強化(料理人のための水産みやぎ見本市開催、水産加工データベースを活用した商談会、一次加工品マーケティング調査)</li> <li>水産物販売強化(生産者による販売支援、地区別水産加工品直売所マップ2015作成、名古屋・大阪中央卸売市場での展示商談会)</li> </ul>				
	農林水産部 水産業振興課	取組11に再掲 震災復興4③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	46,502	73,295	-	-	

24	25	養殖振興プラン推進事業	5,140	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		宮城県養殖振興プランに基づき、付加価値の高い安全な生産物の供給や漁場環境の適正な把握による種苗確保のための調査・情報提供や生産性の向上等を図る。				・付加価値の高い安全な生産物の供給や漁場環境の適正な把握による種苗確保のための調査・情報提供を図るとともに、ホヤの疾病のモニタリング、カキの冷凍試験、ギンザケの鮮度保持試験等を行った。					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,253	5,140	-	-
25	26	みやぎの農工商連携・6次産業化支援強化事業	3,234	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		農林漁業者が自ら、又は商工業者(2次産業・3次産業者)と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農工商連携・6次産業化の取組の掘り起こしや推進を目的として、各地方振興事務所等が中心となり、その取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県地方機関を中心に、県産農林水産物や生産者に関する情報を商工業者等に積極的に発信するとともに、新商品開発や契約栽培につながる需要の拡大など、生産者と実需者との連携を支援した。</li> <li>・事業計画認定件数[累計] 108件</li> <li>・企業訪問 398件(平成27年度)</li> <li>・支援担当職員研修会の開催 2件</li> <li>・商品開発の支援 11品</li> <li>・マッチング機会の提供 20件</li> <li>・販路開拓の支援 17件</li> </ul>					
		農林水産部	取組3に再掲 震災復興 4④⑥ 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産政策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,375	3,234	-	-
26	27	6次産業化ネットワーク活動交付金	40,082	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		農林漁業者と地域の様々な事業者等がネットワークを形成して行う6次産業化の取組を支援するとともに、そのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓の取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等を支援するとともに、交付金を活用し新商品開発や販路開拓に取り組む農林漁業者等に助成を行った。</li> <li>・総合化事業計画認定件数[累計] 74件</li> <li>・相談対応件数 226件 うち専門家派遣回数 213回</li> <li>・新商品開発・販路開拓への取組件数 2件</li> <li>・機械又は施設の整備の取組件数 1件</li> </ul>					
		農林水産部	取組3に再掲 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産政策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	23,849	40,082	-	-
27	28	食産業ステージアッププロジェクト	118,729	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生ずる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、総合的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品開発等の専門家派遣 18件</li> <li>・商品づくり・改良への支援 34件</li> <li>・販売会・展示商談会出展支援 37件</li> <li>・展示商談会開催支援 4件</li> <li>・商談会の開催 6回</li> <li>・大規模展示商談会への出展 1回</li> <li>・マッチングコーディネーター派遣 71回</li> <li>・地方でのセミナー開催 1回</li> </ul>					
		農林水産部	取組3 再掲 震災復興 ※4④②04 ※4④②05 ※4④②06 ※4④②07 ※4④③03 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	65,710	118,729	-	-

28	29	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	12,831	<p><b>事業概要</b></p> <p>宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催、商談会や情報交換会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。</p>	<p><b>平成27年度の実施状況・成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産品輸出促進助成事業交付金の交付(4件)</li> <li>・海外スーパー等でのフェア開催(1回、延べ3日間、台湾3店舗)</li> <li>・海外バイヤー訪問(香港1回、台湾4回、国内1回)</li> <li>・香港及び台湾からのバイヤー招へい(シンガポール1回、タイ1回、香港1回)</li> <li>・台北国際食品見本市への参加(4日間、3社出展)</li> <li>・香港FOOD EXPO出展(5日間、食と観光のPR)</li> <li>・輸出実務セミナー開催(2回)</li> <li>・物流支援アドバイザー設置</li> <li>・情報交換会開催(3回)</li> </ul>																					
		農林水産部 食産業振興課	取組3・8に再掲 震災復興4④② 地創1(1)⑧	<p><b>事業の分析結果</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> <td>7,305</td> <td>12,831</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)								H26	H27	H28	H29	妥当	成果があった	効率的	維持	7,305	12,831
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																						
				H26	H27	H28	H29																			
妥当	成果があった	効率的	維持	7,305	12,831	-	-																			
29	30	輸出基幹品目販路開拓事業	16,125	<p><b>事業概要</b></p> <p>県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、「食材王国みやぎ」と輸出基幹品目のプロモーションを効果的に実施するとともに、新たな販売体制の構築を図る。</p>	<p><b>平成27年度の実施状況・成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産物(かき、ぎんざけ、ほたて、のり、わかめ、ほや)については、(一社)フィッシャーマン・ジャパンと委託契約を締結し、マレーシアの三井アウトレットパークKLIAを会場にフェアを開催した。</li> <li>・農畜産物(牛肉)については、センコン物流(株)と委託契約を締結し、タイ及びマカオにて飲食店を対象とした仙台牛プロモーションを実施した。</li> </ul>																					
		農林水産部 食産業振興課	取組3・8に再掲 震災復興4④② 地創1(1)⑧	<p><b>事業の分析結果</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> <td>-</td> <td>16,125</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)								H26	H27	H28	H29	妥当	成果があった	効率的	維持	-	16,125
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																						
				H26	H27	H28	H29																			
妥当	成果があった	効率的	維持	-	16,125	-	-																			
30	31	東アジアとの経済交流促進事業	3,113	<p><b>事業概要</b></p> <p>東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。</p>	<p><b>平成27年度の実施状況・成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・七十七銀行との共催により、中国(上海)で「宮城県・上海商談会」を開催。県内企業7社参加(成約3件)。</li> <li>・岩手県との共催により、中国(大連)で「大連展示商談会」を開催。県内企業6社参加。</li> <li>・台湾政府と連携し、台湾(高雄)で「ビジネスマッチングin高雄」を開催。県内企業7社参加。</li> </ul>																					
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組8 再掲 地創1(1)⑥	<p><b>事業の分析結果</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>ある程度成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> <td>4,358</td> <td>3,113</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)								H26	H27	H28	H29	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,358	3,113
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																						
				H26	H27	H28	H29																			
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,358	3,113	-	-																			
31	32	農林水産金融対策事業	993,028	<p><b>事業概要</b></p> <p>農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。</p>	<p><b>平成27年度の実施状況・成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度資金説明会等の開催(6回)</li> <li>・利子の補給(187,000千円)</li> <li>・融資機関への預託(800,284千円)</li> <li>・その他(5,744千円)</li> </ul>																					
		農林水産部 農林水産経営支援課	取組11 再掲 震災復興4①① 地創1(1)②	<p><b>事業の分析結果</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>ある程度成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> <td>784,170</td> <td>993,028</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)								H26	H27	H28	H29	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	784,170	993,028
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																						
				H26	H27	H28	H29																			
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	784,170	993,028	-	-																			

32	33	農道整備事業	44,110	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備する。				平成27年度に安全施設工を実施し、路線全線の供用開始を行った。					
		農林水産部 農村整備課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	68,390	44,110	-	-
33	34	「魅力あるみやぎの農業・農村の再興」加速化事業	1,544	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		圏域の特性を活かした農業関連事業を展開し、地域の独自性を活かした取組を行うことなどにより、本県農業の復興を推進する。				・仙台東部地区における農業復興モデル経営体の育成(仙台) ・亜麻を活用した地域復興(亶理) ・津波被災地区における競争力のある農業経営体育成と雇用創出(東部) ・気仙沼・南三陸地域の復旧農地における新規作目の生産体制確立(気仙沼)					
		農林水産部 農業振興課	震災復興4①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,589	1,544	-	-
34	35	大規模経営体育成支援事業	5,109	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		本県農業を牽引する先進的な大規模経営体の育成を図るため、先端技術の導入や新規品目・新規部門の導入により、経営の高度化を支援する。				・大規模土地利用型モデル経営体の設置 3法人 ・モデル法人に対する水稲直播栽培等支援 ・経営の最適化診断 ・効率的な生産管理等を行うICTシステム導入 ・支援機関のネットワーク構築とネットワーク会議の開催 ・経営高度化研修会の開催 1回					
		農林水産部 農業振興課	取組11 再掲 震災復興4①③ 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	5,109	-	-
35	36	農業参入支援事業	269	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災地域においては、農地や農業生産施設はもとより、農業の中核的人材も失うなど、地域全体の農業生産力の減退が懸念されることから、民間投資を活用した農業生産力の維持・向上、地域農業の活性化、雇用の促進に資するため、企業の農業参入を推進する。				・地域農業の新しい担い手として、企業の農業参入を促進するため、参入パンフレットの作成・配布や企業の農業参入セミナーを開催するなどして、知見の向上と参入意識の醸成を図った。					
		農林水産部 農業振興課	震災復興4①③ 地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	320	269	-	-
36	37	飼料用米生産拡大推進事業	4,023	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		飼料用米の多収性品種の作付拡大に向けた種子確保と、多収穫を目指した生産技術の確立と低コスト栽培に向けた経営指標を作成し、生産現場に普及することで、農家所得の向上と飼料用米による水田フル活用を実現する。				・主食用米から飼料用米専用品種への切り替えを推進するため、知事特認品種「東北211号」の原種増殖及び採種ほを設置した。 飼料用米の作付面積:4,850ha(平成26年:1,954ha) 東北211号:164ha【平成28年見込み】(平成27年実績:52ha) ・低コスト栽培技術実証ほを設置し、技術確立を図った。					
		農林水産部 農産園芸環境課	地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	4,023	-	-



37	38	復興木材供給対策間伐推進事業	180,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援する。				・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、復興に必要な木材の安定供給を図った。 当事業による間伐面積 97ha 当事業による搬出材積 8,850m <sup>3</sup>					
		農林水産部 森林整備課	取組27・29に再掲 震災復興4②① 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	180,000	-	-
38	39	水産加工業人材確保支援事業	182,214	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により水産業に従事する人材不足が顕著なことから、遠隔地からの通勤手段確保と宿舍整備等に係る整備支援を行うことにより人材確保を図り、水産業の復興を支援する。				・水産加工業者の人材不足を解消するため、通勤確保支援事業により1組合3ルート、宿舍整備事業により29者に交付決定を行い、人材不足解消を支援した。					
		農林水産部 水産業振興課	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	182,214	-	-
39	40	沿岸漁業・養殖業復興支援強化対策事業	29,802	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東日本大震災からの復旧・復興を図るため、県が実施する補助事業等の業務支援、漁業者団体が運営する種苗生産施設の技術者の確保育成の支援などを外部委託し、事業の円滑な推進と被災休職者の雇用を促進する。				・業務を宮城県漁業協同組合へ事業委託した。その結果、被災求職者12人の雇用が創出され、漁業者向けの各種支援事業が円滑に遂行された他、漁業者団体が運営する種苗生産施設の管理運営のための人材が育成された。 ・本事業は、当初の目的を達成し、国の制度が終了するため、平成27年度で事業終了。					
		農林水産部 水産業振興課	震災復興4③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	29,802	-	-
40	41	みやぎの農業地域活性化拠点整備モデル事業	193,951	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		農村の基幹産業である農業による地方創生を図るため、農業法人における施設整備や大型機械等の整備を支援することで、農業生産の拡大や多角化による地域振興を図る。				・地域拠点モデル組織整備事業 本事業の主旨に沿った売り上げの増加もしくは雇用の増加を経営目標に持つ農業法人等の16件の事業計画を採択した。メニュー別内訳は次のとおり 土地利用型 9件 園芸施設型 2件 園芸機械型 4件 直売施設改良型 1件 なお採択に当たっては必要に応じて(公財)みやぎ産業振興機構の専門家派遣を行うとともに、外部の委員を含む審査会を開催し、審査の透明性の確保と事業実施主体の経営力向上に努めた。 ・農業法人等の育成支援 地域拠点モデル組織整備事業の実施に当たり、県内の農業改良普及センターが経営面や技術面から事業計画の作成への助言を行い、より事業効果の高い計画作成の支援を行った。					
		農林水産部 農産園芸環境課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	193,951	-	-

41	42	みやぎの「とっておきササニシキ」産地復活推進事業	10,897	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				ササニシキの産地復活等に向けた研究会の設置・運営や販売促進に向けたPR活動など、地域独自の取組を支援するとともに、地域連携によるPRイベントの開催等を支援することにより、特色ある産地づくりの推進及び稲作農家の経営安定を図る。				・ササニシキの産地活性化に取り組む2つの農業者団体に対し支援を行った。 ・首都圏の飲食店11店舗において、県産ササニシキを使用した特別メニューを提供するフェアを開催し、消費地における認知度の向上を図った。 ・生産者が市場の評価を実感できるよう、消費地の実需者との交流の場を設け、意見交換を行った。			
42	43	「みやぎの里山林」再生ビジネス推進事業	2,745	事業の分析結果				平成27年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
43	44	みやぎの水産物流通促進事業	2,400	事業の分析結果				平成27年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
44	45	「みやぎの殻付きカキ」首都圏販売ネットワーク構築事業	93,880	事業の分析結果				平成27年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農産園芸環境課	地創1(1)⑧	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	10,897	-	-
		農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		林業振興課	地創1(1)⑧	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,745	-	-
		農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		水産業振興課	地創1(1)⑧	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,400	-	-
		農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		水産業振興課	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	93,880	-	-
決算(見込)額計		4,519,906									
決算(見込)額計(再掲除き)		2,774,835									

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
1	1	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	32,190,904	震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・国営仙台東地区では約700haで区画整理工事に着手した。</li> <li>・復旧が必要な農地13,000haのうち11,780haを復旧した。</li> <li>・被災した排水機場47か所のうち44か所の本復旧に着手し、43か所が完成した。</li> <li>・海岸施設は被災した94か所のうち77か所の本復旧に着手し、35か所が完成した。</li> </ul>				
		農林水産部	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農村振興課, 農村整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	13,843,894	32,190,904	-	-				
2	2	東日本大震災農業生産対策事業	2,202,090	農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、被災農地の生産性回復の取組等に対して助成する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、営農の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。</li> <li>・農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、10市町、約12,277haにおいてカリ質肥料の施用が行われた。</li> <li>・被災農地の地力回復を図るため、約122haにおいて土壌改良資材の施用が行われた。</li> <li>・交付決定件数 81件</li> <li>・家畜の改良体制の再構築を目的として優良種畜・受精卵の導入などを実施した。</li> </ul>				
		農林水産部	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農産園芸環境課, 畜産課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,173,788	2,202,090	-	-				
3	3	被災農家経営再開支援事業	103,710	被災農家の経営再開を支援するため、地域復興組合で行う農地復旧の取組や、園芸施設、畜舎等の復旧に係る共同作業に対して支援金を交付する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地復旧による営農再開が進み、平成27年度の取組は交付対象面積及び交付金額とも前年度を大幅に下回った。</li> <li>・取組市町数:3市(4組合)(H26差:▲10組合)</li> <li>・交付申請金額:1.1億円(H26差:▲3億円)</li> <li>・交付対象面積:293ha(H26差:▲1,161ha)</li> <li>・国の事業終了に伴い、県事業も平成27年度で終了となる。</li> </ul>				
		農林水産部	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農産園芸環境課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	407,472	103,710	-	-				

4	4	被災地域農業復興総合支援事業	3,077,500	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。				・交付実績 4市町 (山元町, 東松島市, 気仙沼市, 南三陸町)			
4	4	農林水産部 農業振興課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,932,258	3,077,500	-	-
5	5	農業制度資金活用者等経営支援事業	773	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				制度資金利用者や被災農業者等の経営体に対して、民間の専門家等を活用し、経営の再開や再建・継続・発展に向けて支援する。				・県内7経営体を対象に支援を行い、うち4経営体に税理士・中小企業診断士等の専門家を活用した経営の改善と発展に向けたコンサルテーションを実施し、資金繰りと雇用管理などの解決が図られた。			
5	5	農林水産部 農業振興課	取組11に再掲 震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	466	773	-	-
6	6	耕作放棄地活用支援事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災した農業者や農業法人が、県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援する。				・県内の耕作放棄地を活用した地区に対して継続支援を行った。			
6	6	農林水産部 農業振興課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
7	7	畜舎等施設整備支援対策事業	925	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により畜舎が流失するなど生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため、経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費を補助する。				・1戸の農家で事業を実施した。 ・当初の目的を達成したことにより、平成28年度からは廃止。			
7	7	農林水産部 畜産課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	925	-	-
8	8	農業団体被災施設等再建整備支援事業	155,065	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助実績 1団体 (南三陸農協) 本店等の修繕復旧を支援			
8	8	農林水産部 農林水産経営支援課	取組12に再掲 震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	291,202	155,065	-	-

9	9	自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業	1,612	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		農業農村整備事業に携わる地方自治法による派遣職員や任期付職員の能力向上を目指して、災害復旧・復興を主体とした技術研修を実施するとともに、再生期に求められる人材を育成するため、技術力の強化・継承、人づくりを充実させる。また、地方自治法による職員の派遣をいただいている都道県の要請に基づき派遣元におけるセミナーを実施する。				・積算システム・CAD等の技術研修の開催 3回 受講者 延べ77人 ・専門技術研修への派遣 3人 ・地方自治法派遣元セミナーの開催 14回					
		農林水産部	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農村振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,825	1,612	-	-
10	10	次世代施設園芸導入加速化対策事業	33,212	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災農業者等が、地域資源エネルギーや高度な環境制御などの先端技術を取り入れ、周年生産から調製・出荷までを一体的に行う被災地域の拠点となる次世代型の大規模園芸施設整備の取組等に対して助成する。				・石巻北上地区において、先端技術を導入した大規模園芸施設のモデル拠点整備を進めているが、工期延長しており、まだ未完成である。 ・なお、施設整備と平行して完成前ではあるが、地域資源エネルギーや高度な環境制御システム導入モデルとして、情報を発信し導入促進を図っている。					
		農林水産部	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農産園芸環境課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	33,212	-	-
11	11	先進的農業被災地導入支援事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災地域において、知事が指定する国の先進的なプロジェクトを活用し、農業の創造的な復興に取り組む被災農業者に対して助成する。				・石巻北上地区において、国の先進的なプロジェクトに取り組む被災農業者に対する助成になるが、モデル拠点整備が遅れているため、平成28年度の実施となる。 ・農業の創造的復興モデルとして、取組状況や経過を県内外に広く情報発信している。					
		農林水産部	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産政策室 農産園芸環境課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
12	12	復興整備実施計画事業(農村整備関係)	4,340	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		甚大な津波被害区域において、農地の再編整備や施設整備に係る地域の諸条件等についての調査・計画及び設計を行い、農業生産基盤整備の実実施計画を策定する。				・事業計画のフォローアップ調査として、昨年に引き続き地下水塩分モニタリング調査を行った。 ・営農計画等への影響が想定された地下水の塩淡境界の動きを把握できたことから、調査を完了する。					
		農林水産部	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農村振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	13,019	4,340	-	-
13	13	地域農業経営再開復興支援事業	25,478	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により被害を受けた地域において、経営再開マスタープランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要の取組を支援する。				・震災被害を受けた市町において、経営再開マスタープランが新たに作成、更新されるとともに、プランの実現に向けた取組を支援した。					
		農林水産部	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	158,146	25,478	-	-

14	14	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	44,440,095	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		津波により被災した農村地域において、農山漁村地域の復興に必要な生産基盤の総合的な整備を実施する。 あわせて、認定農業者等、将来の農業生産を担う者への農用地の利用集積を図る。				・農地整備事業ほか3事業,20地区において、農地の区画整理1,502haや暗渠排水工904ha、排水機場の整備を行った。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を14地区で行った。 ・平成27年度実績57回(計画40回)					
		農林水産部 農村整備課 農地復興推進室	震災復興4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	14,080,377	44,440,095	-	-
15	15	復興再生整備実施計画事業(農村整備関係)	22,948	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		津波被害地域やその隣接地域において、農地の再編整備や施設整備に係る地域の諸条件等についての調査・計画及び設計を行い、農業生産基盤整備の実施計画を策定する。				・ほ場の大区画化や汎用化の農地整備4地区、災害を未然に防止する農地防災2地区、農業水利施設の遠隔監視・操作集中管理システムの整備や震災による維持管理費のかかり増し経費の軽減対策である太陽光発電の導入としての総合整備6地区の実施計画の策定を完了し、整備事業に移行することが出来た。					
		農林水産部 農村振興課	震災復興4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	22,948	-	-
16	16	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	9,079,149	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した農地・農業用施設等について、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に推進し、安全で安心して暮らせる地域の再生を図る。				・農地整備事業ほか3事業,31地区において、農地の区画整理176haや暗渠排水工19ha、排水機場の設計及び情報基盤の整備に着手した。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を14地区で行った。 ・平成27年度実績43回(計画26回)					
		農林水産部 農村整備課	震災復興4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,772,949	9,079,149	-	-
17	17	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	30,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		「好平茂」号や「勝洋」号等の本県基幹種雄牛産子の優良子牛の県内保留を支援し、県内の生産基盤を強固にすることで、県内畜産業の復興と畜産経営体の拡大を推進する。				・産子検査でA2級以上の優良な雌産子223頭の増頭を促進した。					
		農林水産部 畜産課	震災復興4①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	15,080	30,000	-	-
18	19	IT活用営農指導支援事業	6,516	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		IT技術を活用して被災地のいちご団地生産者の栽培管理データをリアルタイムに集約し、養液管理技術の定着・向上を図る。				・栽培環境モニタリングシステム導入 15棟(平成26年度19棟) ・地下水モニタリングシステム導入 7か所(平成26年度5か所) ・リアルタイムに栽培環境のモニタリングが可能となり、観測データを基にした栽培技術指導が行えるようになった。 ・国の事業終了に伴い、県事業も平成27年度で終了となる。					
		農林水産部 農業振興課	震災復興4①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	6,792	6,516	-	-

19	21	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(農業関係)	54,784	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行う。 あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信すること等により、復旧・復興に活用する。				・土地利用型作物、露地野菜、施設園芸、果樹、花き、経営診断分野等の8課題に取り組んだ。 ・生産コスト削減及び収益増加などが実証され、成果が出てきている。成果は、研修会、セミナーなどで農業改良普及センターや生産者等に伝達している。 ・終了課題があり、課題数が減少したため、事業を縮小する。			
20	22	みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業	13,924	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①③	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	縮小	66,844	54,784	-	-
21	23	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	1,111	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の記録の継承、支援への感謝、継続的な復興への支援及び防災対策の重要性を喚起するため、パネル展等を開催し、復旧・復興の情報発信に努める。				・復旧・復興パネル展開催 28回			
22	25	森林整備加速化・林業再生事業	504,537	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 林業振興課	取組27に再掲 震災復興 4②①	概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	1,852,525	504,537	-	-
		農林水産部 農産園芸環境課	震災復興 4①③	妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	13,924	-	-
		農林水産部 農村振興課	震災復興 4①④	妥当	成果が あった	効率的	維持	1,067	1,111	-	-
		農林水産部 農産物直売所等への周遊を促すスタンプラリーを実施するとともに、雑誌やフリーペーパーを活用したPRなどにより、農産物直売所等への集客及び販売額の拡大を図る。		事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				農産物直売所等への周遊を促すスタンプラリーを実施するとともに、雑誌やフリーペーパーを活用したPRなどにより、農産物直売所等への集客及び販売額の拡大を図る。				・スタンプラリーの実施(8月31日～12月8日) 応募数:9,047通 参加店舗:141店舗 ・キックオフイベントの実施(8月31日) 「むすび丸」が参加しテープカット及び始スタンプ式の実施により、マスコミ取材を誘致。 ・メディアを活用したPR TVやラジオ、雑誌、フリーペーパーなどのメディアを活用したPRを実施 ・消費者バスツアーの実施 3コース 蔵王 11月20日 参加者31人(応募者数57人) 丸森 11月21日 参加者23人( " 59人) 栗原 11月25日 参加者30人( " 45人) ・ガイドブックの作成 3万5千部作成			
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、木材加工流通施設の整備や未利用間伐材・林地残材等の活用促進に向けた木質バイオマス利活用施設の整備など、川上から川下まで幅広い取組を支援する。				・間伐 90ha、高性能林業機械導入8台、木材加工流通施設13か所、木質バイオマス利用施設5か所などの整備に支援した。 ・平成27年度で国の制度が廃止となった。			

23	26	漁場生産力回復支援事業	150,800	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		漁業生産力の回復を図るため、漁場に堆積しがれきの回収作業や操業中に回収しがれきの処分等に要する経費を補助する。				・沖合底びき網漁業及び刺網漁業の操業中に回収されるがれきの処分を支援した。 ・平成28年3月末現在で860㎡のがれきを回収・処理した。					
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	295,128	150,800	-	-	
24	27	水産物加工流通施設復旧支援事業	337,100	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助する。				・4事業者に対し、冷凍冷蔵施設等の共同利用施設の復旧に対して支援を行った。					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	107,145	337,100	-	-	
25	28	水産物加工流通施設整備支援事業	1,337,921	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・4事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	6,375,240	1,337,921	-	-	
26	29	養殖生産物衛生管理対策事業	5,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努める。				・ノロウイルス食中毒頻発期(12月～3月)において、2漁協で762回自主検査を実施し、うち27検体が陽性となった。 ・検査結果により陽性となった海域のカキは加熱用として出荷され、安全管理の強化が図られた。					
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	3,420	5,000	-	-	
27	30	小型漁船及び定置網共同化支援事業	2,184,455	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		漁業者が共同利用するための漁船建造費、中古船取得・修繕費、定置網購入費用等を助成する。				・小型漁船・定置網共同化支援事業により、共同利用漁船51隻及び漁具等54件(定置含む)の導入支援を行った。					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,966,952	2,184,455	-	-	
28	31	水産業団体被災施設等再建整備支援事業	2,446	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災地域の水産業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた水産業団体(漁業協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助実績 5団体(牡鹿漁協、宮城県旋網漁協他) 仮設事務所の賃借料					
	農林水産部 農林水産経営支援課	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	60,285	2,446	-	-	



29	32	漁業取締待機所 復旧事業	13,158	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災の津波により流失した漁業取締待機所を新築し復旧する。				・営繕課への執行委任により、待機所建設に係る、設計委託を実施し、設計が終了した。(平成26年度) ・防潮堤の復旧工事の進捗状況から、平成28年1月に契約し、平成28年7月に完成予定。(平成27年度) (事業繰越)					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	626	13,158	-	-	
30	33	栽培漁業種苗放 流支援事業	207,312	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により、水産技術総合センター種苗生産施設が壊滅状態となり、アワビやヒラメ等の種苗生産、放流が実施不可能となっていたことから、当該施設が整備されるまでの間、他県から放流用種苗を確保し放流を行うとともに、同施設を移転整備しアワビ等の種苗生産を開始する。また、さけ稚魚についても引き続き支援を行い、放流種苗の確保に努める。				・県が他県から種苗を購入し放流を行った。(アワビ:225千個・ヒラメ170千尾) ・水産技術総合センター本所において、アワビ、ホシガレイの少量生産を行うとともに、新たに整備した種苗生産施設においてアワビ、アカガイの種苗生産を開始した。 ・漁協等が行う種苗放流の経費を補助した。(サケ:19,800千尾・シジミ:10トン・アユ:5.1ト)					
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	83,868	207,312	-	-	
31	34	水産試験研究機 関復旧整備事業	824,873	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター本所、水産加工開発部、気仙沼水産試験場の復旧・整備を行う。				・水産技術総合センター水産加工開発部水産加工公開実験棟は、平成27年10月に完成した。同センター気仙沼水産試験場は、平成27年末に建築工事が完了したが、取水設備工事は平成28年2月に契約し、平成28年6月に完成予定。					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	385,458	824,873	-	-	
32	35	水産技術総合セ ンター種苗生産 施設復旧整備事 業	2,014,543	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設の復旧・整備を行う。				・平成26年3月に着工、平成27年10月から供用を開始した。					
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	2,176,665	2,014,543	-	-	
33	36	被災地域情報化 推進事業	145,380	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		海岸無線局の効果的・効率的な無線通信ネットワークシステム再構築への取組に対し、支援を行い、本県沿岸漁船の安全・安心な操業体制を構築する。				・県内3局に統合した漁業用海岸局が平成27年11月に完成し、12月1日から無線業務が運用され、沿岸漁船の操業の安全確保に寄与している。					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	145,380	-	-	

34	37	漁業経営改善支援強化事業	4,738	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(3地区4回)の開催。</li> <li>・専門家による法人化準備指導。(4地区5回)</li> <li>・経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(7地区28回)の開催。</li> <li>・法人等現況調査(1地区1回)の実施。</li> <li>・経営改善計画の認定(2件)実施。</li> </ul>			
35	38	加工原料等安定確保支援事業(水産業)	19,434	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 水産業振興課	取組11に再掲 震災復興4③④	妥当	成果があった	効率的	維持	4,488	4,738	-	-
36	39	水産流通加工業者復興支援事業	5,650	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				水産流通加工業及び国、県等の補助事業に関する知見を持つ「水産業復興支援コーディネーター」を設置し、県内の水産業者に対し、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援、水産加工業者が抱えている課題等の聞き取りを行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産関連団体への委託事業により支援員を雇用し、水産加工業者が抱えている課題等の聞き取りを行うとともに、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行った。</li> <li>・2人×12か月雇用し延べ136企業を訪問した。</li> </ul>			
		農林水産部 水産業振興課	震災復興4③④	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	20,000	19,434	-	-
37	40	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	13,344	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災地域を新たに食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・マガキ幼生の高い付着性能を持つ樹脂製採苗器の開発・改良及び一粒ガキ生産技術の開発を行った。</li> <li>・ギンザケ養殖で被害の大きい細菌病やウイルス病に対する防除手法の開発を行った。</li> </ul>			
		農林水産部 水産業振興課	震災復興4③④	妥当	成果があった	効率的	維持	15,411	13,344	-	-
38	41	食品加工原材料調達支援事業	22,996	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県内水産加工品製造業者等において、原材料調達先が被災し、代替原材料を他産地から調達する場合に、新たに発生する原材料価格や流通コスト等の掛かり増し経費を助成する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・6事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増しや生産委託に係る経費等について支援した。</li> </ul>			
		農林水産部 食産業振興課	震災復興4④①	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,129	22,996	-	-

39	42	農林漁業者等 地域資源活用新事 業創出支援事業	8,777	事業概要		平成27年度の実施状況・成果				
				事業の多角化・高度化を目指す、被災した沿岸農林漁業者等に対する事業構想の策定支援を行う。		・被災沿岸15市町に所在する農林漁業者等を対象とし、公募により5者を選定。また、支援は公募により決定した専門支援チーム3者に委託し実施した。 ・新商品試作提案及び直売に向けた販路開拓等の支援 3者 ・自ら生産する卵を使ったメニューを提供する飲食店の移転計画の策定支援 1者 ・商品パッケージ改良によるブランド力向上と販路開拓等への支援 1者				
		農林水産部  農林水産政策室	震災復興 4④③	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	拡充	8,590	8,777	-	-			
決算(見込)額計		99,246,600								
決算(見込)額計(再掲分除き)		99,246,600								

